



R 370 teokatu

様式第1号（第5条、第7条関係）

令和4年 6月 23日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市二本木220-1

氏名 ニッポン高度紙工業株式会社  
代表取締役社長 近森 俊二  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県米子市二本木220-1				
氏名(名称及び代表者の氏名)	ニッポン高度紙工業株式会社 米子工場 代表取締役社長 近森 俊二				
主たる業種	14 パルプ・紙・紙加工品製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	7,421.4 t	7,199 t	△ 3.0%	
目標設定の考え方	全社として2030年度に2013年度比でCO2排出量を46%削減を目標として設備面等のCO2削減を主たる目標として進め、目標到達が困難な場合はカーボンオフセットによる削減を行う。その内の設備面等のCO2削減に関する米子工場の目標として設定した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率
	米子工場	二酸化炭素換算生産量	2.45 t-CO2/t	2.38 t-CO2/t	△ 3.0%
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	換算生産量を原単位として毎年1%、3年間で3%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
削減量等合計(2)			0.0 t		
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	7,421.4 t	7,198.8 t	増減率(計画)	
				△ 3.0%	
推進体制	全社会議体(月次報告会)において中期事業計画にて設定した、脱炭素社会実現に向けた省エネ活動の推進とグリーンエネルギーへの転換等に関する取組みについて進捗状況を報告、情報共有し、参加者(部長代理以上の職位)より各部門へ活動指示をする体制となっている。				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容		
	令和4~7	工場製造部門	センシングデバイスの開発活用による生産の最適化		
	令和4~7	工場製造部門	原料調成条件の最適化		
	令和4~7	工場製造部門	乾燥工程運転条件の最適化		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「とっとり其生の森」事業への参画(2022年8月締結予定)				
特記事項					

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法及び同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。